

長谷川淳

『教育と産業』

1957年9月

通巻65号

新指導要領をどう受けとめるか

むすび

——三十二年度職・家科教育計画の留意点——

長谷川 淳

四月号以来、文部省の解説資料と、われわれのがわからの批判、提案を重ねてきたが、その間に新指導要領は「新」でなくなっている。ここで最後に、ぜんたいを通したむすびを固め、すでに生きて働いている職家科教育に、あらためてたしかな骨格をつけておきたいと思ふ。

（編集部）

最近の科学や生産技術の発達、いうまでもなくその担い手である科学者・技術者の教育に依存するところが大きい。原子力やオートメーション等の最近の技術革新の時代に対応して、これからの技術教育を、量的に拡充しましたそれ以上に質的に高めようとすることが世界各国の教育政策の中心課題になっている。生産を高め、重労働の機械化・自動化によって肉休労働と精神労働の対立をなくし、農業の機械化によって農業と工業との対立をなくし、国民の技術的・文化的水準を高めることを目的としているソヴェトの数次にわた

る五カ年計画の成果、特に第二次大戦後の、第五次五カ年計画の成果は、アメリカやイギリス等の資本主義国に驚異と焦燥とを与えている。それは、自然および社会を認識する力をそなえ人間の利益になるように世界をつくりかえていくことができる全面的に発達した人間をつくるという教育を単なる宣伝ではなく、実行をもって示しているからである。このような教育、特に総合技術教育が、国の五カ年計画の一部として実施の計画にのせられるまでには、教師、教育学者、専門家たちの協力による実践と大衆的な討議と理論的な検

討によって支えられていることはいうまでもない。

イギリス、アメリカ等の先進資本主義国は生産技術の水準を高め技術の革新に対応していくために、技術教育の内容と方法、教育政策、諸外国の成果等について、学者専門家教師教師を多数動員して調査研究し、最近その具体的な政策を発表している。特にアメリカにおけるソヴェト研究の成果は、ソヴェトの現状を明らかにして資本主義国に大きな衝撃を与え、アメリカのソヴェト研究の組織や活動そのものがまた、イギリスに大きな刺激を与えている。そしてイギリスは昨年二月に、技術教育拡充に關する五カ年計画を発表し、アイゼンハワー大統領は、科学者技術者養成に關する国家委員会を任命している。

いまは文部大輔や文部卿はいないが、明治四年（一九七一年）に設置された時の名称そのままに、文部省があり、現在役ヶ園の一角に、不整形ではあるが五角形の建物がその威容をほこっている。この建物の四階の雲の上で、職業教育の構想がねられ、職業・家庭科の指導要領がつくられている。自ら架設した鉄のカーテンによってソヴェトからの情報

さまで、アメリカからは、技術の成果やで、上った大物は入ってくるが、その物を生むにいたった経過やその基礎である技術教育の内容や方法は輸入されない。イギリスの技術教育白書は発表後一年にしてやつと問題にされ出している。(しかしソヴェトの教育は国家が統制しているそうだから、イギリスは複線型の学校制度をとっているそうだから、フランスでは数学の時間数は少いとかと、情報がよく知られている。)

国情が、諸外国の技術教育の成果は、うけられることができないものとして目をつぶり、明治以来終戦までの実業教育の成果に限りない郷愁をいだきながら、戦後六カ年限り思想した結果をまとめたのが、学習指導要領職業・家庭科昭和二十六年版である。これは全国の職業科の教師と、この教育をうける子どもたち、教育学者たちを驚かすに十分であった。この学習指導要領は、子どもたちの全面的な発達に役立つところか、そのエネルギーをおさえつけ、すりへらすだけにしか役立たず、全国の教師はその改訂を要望した。中央産業教育審議会においても放置できず、昭和二十八年に改正のための建議を提案した。しかし、当局はこれを無視し、沈黙し

た。審議会は一年半後にかさねて第二次の建議を出した。当局は世論にさらうことはできず、ようやく改正にふみきった。全国の教師はそれを期待した。昨年五月には、本年度から実施される学習指導要領の改訂版を出した。これはわれわれ教師と、われわれがその成長発達をもつともねがう子どもたちをなやましつづけてきた悪名高き昭和二十六年版を改訂したものである。しかしこれは価格が安いこと(四円、タバコ一本のねだん)と、退屈な文章を読むわづらわしさを減らしたことを除けば、本質的に旧版と何ら変わるところがないばかりか、旧版のもつ本質を一そう鮮明にしたものであり、それに規準性をもたせて拘束をつよめたものであり、「試案」という文字が消されている。次いで本年四月に、学習指導要領の「趣旨の周知徹底をはかるとともに、各学校においてこの教科の指導を計画し、実施する場合の参考にするため」に「中学校職業・家庭科学習指導書」を発行している。

旧版新版および学習指導を通じてその意図するところのこの教科の目標は何か。それは生産技術ではなく「実生活の仕事」を学ばせ

るものであり、自然科学的な基礎をもった技術ではなく、経験的技能に習熟させるものであり、広く社会に眼を開かせるのではなく、「地域社会」に閉じこめ「実生活」の中に没入させるものであり、未分化な生活そのものを「単元学習」させ、窮極において、勤労愛好の精神をかん養するを本旨とするものである。

改訂版においては、旧版がその序文のなかでたとえ形式的であるにせよわれわれに求めたいた批判をおさえ、規準性を強化し、学習指導要領の含む意図をいっそう強めている。分量をうすくしたことは、拘束の度合いを減じたのではなく、規準性のある「内容を厳選し」(まえがきのことば)分量とは逆に、何倍かの力をもって拘束性を強くしたことになる。そのまえがきに述べられている改訂の趣旨の「指導計画を立てやすくした」ということは、われわれが自主的に教育計画を立てようとする場合のゆとりを少くしようとすることを意図するものである。この計画を一そうたてやすくするための参考資料として、レディ・イ・モードの計画を提供しているのが「学習指導書」である。また、「内容を厳選して、基礎的なものが身につくようにした」ことは

旧版と新版の内容を比較検討し、学習指導書の内容を検討すればわかるように、われわれのねがいと全くちがった観点からの「基礎的なもの」が身につくようにしたものである。改訂の趣旨として述べられている「弾力性をました」ということばには、特に注意しなければならぬ。これは指導要領の意図を拡張して適用させようとするもので、その意図する方向を強調しようとする場合に、教科内容の「表にないものも取り上げることができる」ようにしたものである。

どんな教科内容をとるべきかについて考へさせる上で、「学習指導書」はその意図するところにたくみに誘導している。一方において「生徒の学習経験は、多方面にわたることになつてゐる」と宣言しておき、「われわれの生活を充実させよ」「人の基本的な必要を適正に満たす」いろいろなしごとはいずれも極めて大切な欠くことができないものであると強調している。たとえば第三群について、「この教育分野に含まれる領域を、さらに分類すれば、物の流れ(売買)・かねの流れ(金融)・人の結びつき(経営組織)によって行われる「経営」の分野と、帳簿の記入(記帳)・簿記

の原理(財務諸表)・税金の問題(税務)などの管理の面を扱う「簿記」の分野と、計算器具を用いて行う「計算事務」の分野と文書の作成や処理を行う「文書事務」の分野とに分れる。なお、そのほかにもこの教育分野に属するものは(まだまだたくさん)筆者補注)数えられるが、(これが最少必要量である)よ)筆者補注)と述べさらに各項目ごとに、「金融」……おかねは、われわれの生活になくてはならないものであり、「記帳」……何人でも日常、金銭の収支を行っており、「珠算」……珠算を利用することは、社会生活でも家庭生活でも非常にたいせつなことになっている。「印刷事務」……印刷物は、それなしには一日も過ごせない……。このように述べていくと、大切でないものではなくなり、これを全部学習していくと、国語も数学も理科も体育も学習する時間がなくなりそうである。

この「学習指導書」は法的な規準性がない文部省の単なる出版物にすぎないのであるから、「学習指導要領」のことばをすなおに読みここのことばを振り処にして、「弾力性をもった」自主的な教育計画をつくり、「基礎的

なものが身につくように」、その「内容を厳選」することにつとめていかなければならぬ。

このような学習指導要領を、どのように受けとめていくべきか。これを批判し検討し、この教科の目標や方法についての原則を確立することはもちろん重要である。職業科教育を實踐し、その実践によってこの教科の目標や方法の原理を検証することを知らなくても行政官がこの教科と目標を考えたり思いつきを述べたりすることはできる。そしてつくり出された学習指導要領を、財政的な力や行政的な統制で強制してくる場合に、子どもたちに提供する一つ一つの教材についての教育的な意味をあらわかにし、確かな教材を選び出し整理していくという過程をおしてこの教科の目標を明らかにしていくことが必要である。

この教科は、現代の生産の基本的な道具・機械・材料の技術的特性を理解してその取扱に習熟させ、また生活を一そう豊かにする技術を習得させるものである。そのためには理科や数学で学んだ法則を技術的な仕事に應用することを学ばせなければならない。それ

とともに、実際の作業や仕事を分析し総合して一般的な法則を見出させ、その法則を技術の習得によって一そう質的に高めるようにしなければならぬ。学習指導要領に例示されている仕事、あるいは現在実践されている仕事は、ただ単なる手の運動の反復や経験的作業ではないか。現実のおくれた職場や家庭の仕事に順応させるような経験を与えてはいないか。等を一つ一つの作業について検討し、数学や理科の原理を基礎にもち、それが応用されているような仕事、さらに他の教科と関連のある教材を残して、他のものを除いて整理することを第一に着手しよう。これが教育内容の質を高めるための第一歩であり、これによってはじめに普通教科の中に正当な場所をしめることが可能になる。

この教科はまた、基本的な労働用具や材料の技術的特性を理解させ、手や機械による労働のプロセスを理解させるものである。そのため、技術の系統性および技術と技術学の法則性を骨格とした学習の方法がとられなければならない。したがって教材を整理する場合に次に考えなければならないことは、教材に系統性を持たせることである。このような系統性をもった教材の学習によってはじめ

て、自然や社会の真実を追求し、生産や生活の問題を処理して行く能力が養われ、創造性をもった子どもを育てることが出来る。

この教科において労働を基礎として成り立っている社会的諸関係を理解させ、生産と労働との関係、生産の場における人間関係の真実、技術や労働が尊重される社会について眼をひらかせ、また家庭における人間関係のゆがみや矛盾に眼をひらかせ、それらの諸問題の解決に対して希望と確信とを与えて行くためには、他教科特に社会科と密接な関連をもたなければならぬ。したがって教材の整理に当って、社会科と関連し、これらの問題の解決に役立つ教材を選ぶこと、そしてまた、現代の切実な緊急な問題に連なる教材を選ぶことが必要である。

教材を整理し系統性をうち立てるためにはこの教材の目標が明かにされ、方法上の原則が定められなければならないが、目標や方法についての原則が、われわれの討議によって確立されるまでの手続として、以上のような教材の整理をおこない、その過程を通して、この教材の目標を明かにしていこう。

× × ×
学校教育はいうまでもなく、教師と子ども

の間のいとなみであって、法律や行政の担当者や教師または子どもとの間のいとなみではない。したがって教育のための具体的な計画の作成は教師の手をまわってはおこなうことが出来ない。そうしてまた学習指導要領がどれだけ日の実践をさまたげ、したがってまたどれだけ子どもの成長をおさええているかを知っているのも教師である。学習指導要領の拘束のもとでそれをのりこえて自主的な教育計画をつくるための一つの手がかりとして、教材を整理するという手順を推進していこう。この方法はすでに数学や理科において試みられ成功している。どんな方法をとるにしても、学校の中で、同じ教科の教師や他教科の教師と協力組織をつくり、さらに村や町や郡の研究組織まで発展させ、教育研究の組織化をはかることが大切である。

入会のおすすめ！
本連盟の主旨に賛同される方々の入会をお待ちします。
入会御希望の方は、氏名、住所に会費をそえてお申し込みください。